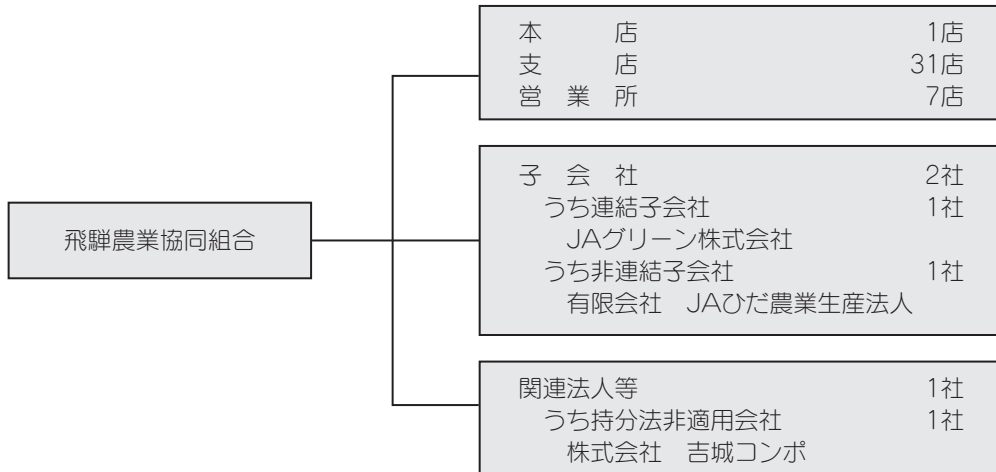


グループの概況

■グループの事業系統図

JAひだのグループは、当JA、子会社2社、関連法人1社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



■連結事業概況（平成28年度）

○事業の概況

平成28年度の当組合の連結決算は、子会社「JAグリーン株式会社」を連結しております。子会社である「有限会社 JAひだ農業生産法人」は非連結の子会社、また関連法人である「株式会社 吉城コンポ」は持分法非適用の関連会社です。

連結決算の内容は、連結経常収益25,780百万円、連結経常利益453百万円、連結当期剰余金411百万円、連結純資産22,373百万円、連結自己資本比率18.23%となりました。

○連結子会社（JAグリーン株式会社）の事業概況

JAグリーン株式会社は、「安全・安心・信頼」を柱にJAの補完的な事業を担っていることを認識して、組合員・地域社会への貢献を目指すと共に、さらなる経営の安定化を図るべく各事業展開を進めてきました。

葬祭事業では、人形供養祭・内覧会の開催や会員獲得推進によるPR活動を図る一方で、葬祭ディレクター資格取得等により施行技術の向上に努めました。施行件数は、前年より死亡者数の減少もあり2店舗合わせて352件（ホール葬264件、出張葬88件）でシェアは36.8%となりました。

外食事業では、徹底した衛生管理のもと、飛騨牛を堪能いただく場としての雰囲気づくりに努めました。そうした中、来客数65,921人と多くの方にご来店いただき、売上高は前年比100.3%となりました。

給食事業は、各種行事の縮小・廃止が続いていることや、コンビニ弁当との競争激化の中、販売環境は非常に厳しく、売上高は前年比95.2%となりました。

■子会社等の状況

	JAグリーン株式会社	有限会社 JAひだ農業生産法人	株式会社 吉城コンポ
主たる営業所または事務所の所在地	岐阜県高山市国府町広瀬町1054番地5	岐阜県高山市冬頭町15番地1	岐阜県飛騨市古川町高野1345番地の13
設立年月日	平成5年5月26日	平成17年3月22日	平成8年6月21日
資本金または出資金	13,750千円	3,000千円	25,000千円
事業内容	外食・給食・葬祭事業	農業経営・農産物加工・生産・販売等	堆肥の生産・販売
議決権に対する当組合の保有割合	100%	52%	26%
役員兼任等	3名	1名	1名
議決権に対する当組合及び他の子会社等の保有割合	100%	52%	26%

■連結事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、%)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	45,663	47,251	27,002	25,974	25,780
信用事業収益	3,223	3,485	3,901	3,132	2,972
共済事業収益	1,848	1,738	1,718	1,716	1,701
購買事業収益	18,652	19,747	17,763	17,406	17,387
販売事業収益	18,563	18,957	415	441	466
その他事業収益	3,376	3,322	3,202	3,277	3,252
連結経常利益	△ 1,994	531	382	501	453
連結当期剰余金	△ 1,465	337	87	313	411
連結純資産額	21,921	22,060	22,044	22,124	22,373
連結総資産額	305,506	308,525	317,439	319,933	319,411
連結自己資本比率 (%)	19.27	19.49	18.57	18.65	18.23

※ 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

直近の2連結会計年度における財産の状況

■連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成27年度	平成28年度		平成27年度	平成28年度
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1.信用事業資産	292,107,952	291,164,831	1.信用事業負債	293,008,431	292,169,051
①現金	2,396,271	2,264,054	①貯金	291,881,377	291,100,298
②預金	207,262,233	213,396,723	②借入金	95,140	73,147
③有価証券	12,816,878	11,381,260	③その他の信用事業負債	1,030,742	995,605
④貸出金	73,281,019	67,794,870	④債務保証	1,169	—
⑤その他の信用事業資産	1,998,479	1,816,652	2.共済事業負債	1,174,951	1,266,245
⑥債務保証見返	1,169	—	①共済借入金	15,103	14,899
⑦貸倒引当金	△ 5,648,099	△ 5,488,729	②共済資金	704,229	799,531
2.共済事業資産	16,570	16,664	③共済未払利息	138	121
①共済貸付金	15,103	14,899	④未経過共済付加収入	454,903	450,390
②共済未収利息	138	121	⑤その他の共済事業負債	577	1,302
③その他の共済事業資産	1,328	1,644	3.経済事業負債	1,266,827	1,241,438
3.経済事業資産	4,825,552	4,836,305	①経済事業未払金	792,747	927,357
①受取手形	5,259	4,549	②経済受託債務	316,603	173,247
②経済事業未収金	2,334,178	2,433,835	③その他の経済事業負債	157,475	140,834
③経済受託債権	288,098	290,714	4.雑負債	770,665	789,201
④棚卸資産	986,206	885,250	5.諸引当金	1,588,111	1,571,659
⑤預託家畜	1,580,610	1,593,654	①賞与引当金	215,188	215,059
⑥その他の経済事業資産	58,002	30,216	②退職給付に係る負債	1,270,775	1,237,728
⑦貸倒引当金	△ 426,802	△ 401,915	③役員退職慰労引当金	102,147	118,871
4.雑資産	592,082	774,963	負債の部 合計	297,808,986	297,037,597
5.固定資産	10,788,297	11,167,443	(純 資 産 の 部)		
①有形固定資産	10,651,392	11,033,688	1.組合員資本	21,970,127	22,275,568
建物	16,437,486	16,733,490	①出資金	6,388,313	6,368,802
機械装置	4,981,171	5,152,594	②利益剰余金	15,614,304	15,931,911
土地	4,714,362	4,726,106	③処分未済持分	△ 32,266	△ 24,921
建設仮勘定	48,223	83,193	④子会社の所有する親組合出資金	△ 224	△ 224
その他の有形固定資産	5,236,771	5,353,379	2.評価・換算差額等	154,102	98,135
減価償却累計額	△ 20,766,622	△ 21,015,075	①その他有価証券評価差額金	199,391	124,812
②無形固定資産	136,905	133,754	②退職給付に係る調整累計額	△ 45,288	△ 26,677
6.外部出資	11,156,350	10,945,125	純資産の部 合計	22,124,230	22,373,703
7.退職給付に係る資産	196,046	210,595	負債及び純資産の部 合計	319,933,217	319,411,300
8.繰延税金資産	250,266	295,307			
9.繰延資産	99	63			
資産の部 合計	319,933,217	319,411,300			

■連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成27年度	平成28年度		平成27年度	平成28年度
1.事業総利益	7,300,381	7,280,745	⑦販売事業費用	441,514	466,708
①信用事業収益	3,132,677	2,972,139	販売手数料	315,883	327,963
資金運用収益	2,860,177	2,616,631	その他の費用	125,631	138,744
(うち預金利息)	(1,201,707)	(1,215,221)	⑧販売事業費用	64,452	68,632
(うち有価証券利息)	(261,550)	(152,248)	販売費	815	809
(うち貸出金利息)	(1,144,377)	(1,017,663)	その他の費用	63,636	67,823
(うちその他受入利息)	(252,542)	(231,497)	販売事業総利益	377,062	398,076
役務取引等収益	178,056	183,451	⑨その他事業収益	3,277,134	3,252,460
その他事業直接収益	14,301	111,799	⑩その他事業費用	2,243,884	2,235,954
その他経常収益	80,141	60,257	その他事業総利益	1,033,249	1,016,505
②信用事業費用	941,068	758,733	2.事業管理費	6,954,349	6,968,029
資金調達費用	446,580	382,758	①人件費	4,951,333	5,020,029
(うち貯金利息)	(408,190)	(348,340)	②その他事業管理費	2,003,015	1,947,999
(うち給付補填備金繰入)	(28,586)	(25,412)	事業利益	346,032	312,716
(うち借入金利息)	(3,940)	(3,497)	3.事業外収益	212,801	198,549
(うちその他支払利息)	(5,862)	(5,507)	①受取雑利息	765	809
役務取引等費用	63,594	61,175	②受取出資配当金	153,598	149,096
その他事業直接費用	26,804	42,695	③賃貸料	23,847	26,544
その他経常費用	404,089	272,104	④償却債権取立益	21,531	13,744
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 40,274)	(△ 159,164)	⑤雑収入	13,059	8,354
(うち貸出金償却)	(34,495)	(22,403)	4.事業外費用	57,709	57,937
信用事業総利益	2,191,608	2,213,405	①賃貸施設費用	54,633	52,746
③共済事業収益	1,716,689	1,701,566	②雑損失	3,076	5,191
共済付加収入	1,595,001	1,565,658	経常利益	501,124	453,327
共済貸付金利息	358	338	5.特別利益	119,390	769,102
その他の収益	121,329	135,569	①固定資産処分益	1,494	14,500
④共済事業費用	112,308	119,590	②一般補助金	92,570	732,994
共済借入金利息	358	338	③その他の特別利益	25,325	21,608
共済推進費	57,989	75,238	6.特別損失	185,772	819,045
その他の費用	53,961	44,013	①固定資産処分損	37,993	25,620
共済事業総利益	1,604,381	1,581,975	②固定資産圧縮損	92,570	732,994
⑤購買事業収益	17,406,024	17,387,183	③減損損失	2,255	253
購買品供給高	17,264,061	17,227,610	④固定資産解体費用	32,213	47,605
その他の収益	141,962	159,573	⑤その他の特別損失	20,740	12,572
⑥購買事業費用	15,311,944	15,316,401	税引前当期利益	434,741	403,384
購買品供給原価	14,913,642	14,966,385	法人税・住民税及び事業税	101,159	15,506
購買品供給費	226,893	220,624	法人税等調整額	20,261	△ 24,098
その他の費用	171,408	129,391	法人税等合計	121,421	△ 8,591
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 3,248)	△ 24,316)	当期剰余金	313,320	411,976
購買事業総利益	2,094,079	2,070,781			

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	434,741	403,384
減価償却費	608,875	589,429
減損損失	2,255	253
固定資産除去損	37,993	7,837
のれん償却費	-	-
貸倒引当金の増減額	△ 56,723	△ 184,257
賞与引当金の増減額	△ 6,129	△ 128
退職給付に係る負債の増減額	△ 32,771	△ 7,471
退職給付に係る資産の増減額	△ 16,624	△ 14,549
役員退職慰労引当金の増減額	16,350	16,724
特別業務負担金引当金の増減額	-	-
信用事業資金運用収益	△ 2,861,263	△ 2,617,342
信用事業資金調達費用	446,580	382,758
共済貸付金利息	△ 358	△ 338
共済借入金利息	358	338
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 154,363	△ 149,906
支払雑利息	-	-
為替差損益	-	-
有価証券関係損益	1,015	△ 73,422
金銭の信託運用損益	-	-
固定資産売却損益	△ 1,494	3,282
持分法による投資損益	-	-
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	-	-
貸出金の純増減	2,047,119	5,510,656
預金の純増減	△ 3,900,000	△ 7,410,000
貯金の純増減	2,049,745	△ 781,079
信用事業借入金の純増減	△ 24,416	△ 21,993
その他の信用事業資産の純増減	△ 59,381	152,900
その他の信用事業負債の純増減	38,950	△ 29,070
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	-	-
共済貸付金の純増減	675	203
共済借入金の純増減	△ 675	△ 203
共済資金の純増減	132,165	95,301
未経過共済付加収入の純増減	△ 11,975	△ 4,512
その他の共済事業資産の純増減	415	△ 315
その他の共済事業負債の純増減	△ 1,499	725
(経済事業活動による資産及び負債の増減)	-	-
受取手形及び経済事業未収金の純増減	192,900	△ 98,947
経済受託債権の純増減	△ 232,193	△ 2,615
棚卸資産の純増減	△ 51,834	100,955
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△ 84,964	134,609
経済受託債務の純増減	280,401	△ 143,356
その他の経済事業資産の純増減	△ 50,114	8,203
その他の経済事業負債の純増減	3,720	△ 16,640
(その他の資産及び負債の増減)	-	-
その他の資産の純増減	△ 311,691	△ 182,844
その他の負債の純増減	△ 25,536	101,597
未払消費税等の増減額	37,047	△ 46,201
信用事業資金運用による収入	2,866,627	2,647,082
信用事業資金調達による支出	△ 420,967	△ 414,145
共済貸付金利息による収入	351	356
共済借入金利息による支出	△ 351	△ 356
事業分戻配当金の支払額	-	-
小計	892,959	△ 2,043,098
雑利息及び出資配当金の受取額	164,639	156,444
雑利息の支払額	-	-
法人税等の支払額	△ 185,499	△ 51,425
事業活動によるキャッシュ・フロー	872,099	△ 1,938,079

科 目	平成27年度	平成28年度
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 3,199,497	△ 1,529,512
有価証券の売却による収入	1,926,980	1,706,833
有価証券の償還による収入	1,270,028	1,229,233
金銭の信託の増加による支出	-	-
金銭の信託の減少による収入	-	-
補助金の受入れによる収入	92,570	732,994
固定資産の取得による支出	△ 441,223	△ 1,758,743
固定資産の売却による収入	△ 96,479	45,799
外部出資による支出	△ 1,900	△ 7,070
外部出資の売却等による収入	176,323	218,295
連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による収入	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 273,196	637,829
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	-	-
設備借入金の返済による支出	-	-
出資の増額による収入	280,904	224,863
出資の払戻しによる支出	△ 268,122	△ 237,970
持分の取得による支出	△ 30,716	△ 32,266
持分の譲渡による収入	30,716	32,266
出資配当金の支払額	△ 94,591	△ 94,369
非支配株主への配当金の支払額	-	-
連結範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出	-	-
連結範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の売却による収入	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,809	△ 107,476
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	517,093	△ 1,407,726
6 現金及び現金同等物の期首残高	3,530,811	4,047,904
7 現金及び現金同等物の期末残高	4,047,904	2,640,177

(1) 現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度
現金及び預金勘定	209,658,504	213,660,777
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	205,610,600	213,020,600
現金及び現金同等物	4,047,904	2,640,177

■連結注記表

平成27年度	平成28年度
<p>I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社・子法人等 1社 JAグリーン株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社・子法人等 1社 有限会社 JAひだ農業生産法人 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の対象からは除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連法人等 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連法人等 1社 株式会社 吉城コンポ</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結されるすべての子会社及び子法人等の事業年度は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>5. 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確立した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。 また、評価差額については、全部純資産直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しております。</p> <p>2. 外部出資の評価基準及び評価方法 当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。 ただし、農機・自動車については、個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。 ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しています。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 なお、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行なっています。</p>	<p>I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社・子法人等 1社 JAグリーン株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社・子法人等 1社 有限会社 JAひだ農業生産法人 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の対象からは除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連法人等 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連法人等 1社 株式会社 吉城コンポ</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結されるすべての子会社及び子法人等の事業年度は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>5. 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確立した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。 また、評価差額については、全部純資産直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しております。</p> <p>2. 外部出資の評価基準及び評価方法 当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。 ただし、農機・自動車については、個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。 ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物(付属設備及び構築物については定額法を採用しています。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 なお、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行なっています。</p>

平成27年度	平成28年度
<p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。 また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。 なお、この基準に基づき、当期は貸倒実績率に基づく予想損失率で算定した金額を計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。 また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,554,746千円です。</p> <p>(2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。 また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。 なお、この基準に基づき、当期は貸倒実績率に基づく予想損失率で算定した金額を計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。 また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,541,011千円です。</p> <p>(2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p>

平成27年度	平成28年度																				
<p>6. リース取引にかかる会計処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度(平成20年度)開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7. 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。</p> <p>8. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。</p> <p>Ⅲ 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額 固定資産の圧縮記帳額は、13,161,713千円です。その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,199,946千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">580,555千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,325,712千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,704,307千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">351,191千円</td> </tr> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、現金自動預入支払機、器具備品及び業務車両等については、リース契約により使用しています。 所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。 なお、未経過リース料は79,181千円であり、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計です。</p> <p>3. 担保に供している資産等 公金取扱事務契約にかかる保証金として、定期預金100,600千円を差し入れております。</p> <p>4. 理事及び監事に対する金銭債権・債務 理事及び監事に対する金銭債権は、294,760千円です。 理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。</p> <p>5. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額 連結される子会社・子法人等では貸出金を有しておりませんが、飛騨農業協同組合単体の注記と同様です。</p> <p>6. 劣後特約付貸出金の額 連結される子会社・子法人等では貸出金を有しておりませんが、飛騨農業協同組合単体の注記と同様です。</p>	建物	6,199,946千円	構築物	580,555千円	機械装置	4,325,712千円	器具備品	1,704,307千円	その他	351,191千円	<p>6. リース取引にかかる会計処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度(平成20年度)開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7. 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。</p> <p>8. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。</p> <p>Ⅲ 会計方針の変更に関する注記 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。 この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ2,746千円増加しています。</p> <p>Ⅳ 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額 固定資産の圧縮記帳額は、13,645,645千円です。その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,387,172千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">598,445千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,566,271千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,752,397千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">341,358千円</td> </tr> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、現金自動預入支払機、器具備品及び業務車両等については、リース契約により使用しています。 所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。 なお、未経過リース料は118,613千円であり、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計です。</p> <p>3. 担保に供している資産等 公金取扱事務契約にかかる保証金として、定期預金10,600千円を差し入れております。</p> <p>4. 理事及び監事に対する金銭債権・債務 理事及び監事に対する金銭債権は、249,025千円です。 理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。</p> <p>5. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額 連結される子会社・子法人等では貸出金を有しておりませんが、飛騨農業協同組合単体の注記と同様です。</p> <p>6. 劣後特約付貸出金の額 連結される子会社等では、貸出金を有しておりませんが、飛騨農業協同組合単体の注記と同様です。</p>	建物	6,387,172千円	構築物	598,445千円	機械装置	4,566,271千円	器具備品	1,752,397千円	その他	341,358千円
建物	6,199,946千円																				
構築物	580,555千円																				
機械装置	4,325,712千円																				
器具備品	1,704,307千円																				
その他	351,191千円																				
建物	6,387,172千円																				
構築物	598,445千円																				
機械装置	4,566,271千円																				
器具備品	1,752,397千円																				
その他	341,358千円																				

平成27年度

IV 連結損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高の総額

子会社等との取引による収益総額	33,833千円
うち事業取引高	31,273千円
うち事業取引以外の取引高	2,560千円
子会社等との取引による費用総額	31,047千円
うち事業取引高	30,931千円
うち事業取引以外の取引高	115千円

2. 減損損失の内容

(1) 資産をグループ化した方法及び共用資産の概要

当組合では、基幹支店及びその配下の支店等連携して営業を行っている支店グループは当該グループ単位、また燃料事業は事業グループとしてグルーピングしております。

なお、営農センター、農機センター等についてはそれぞれの地域の共用資産としております。本店、特産加工センター、こめ流通センターについては、JA全体の共用資産としております。

また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。

(2) 当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

(単位:千円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
下呂市森字大谷	遊休	土地	170
広瀬燃料基地跡地	遊休	土地	429
旧益田牧草乾燥施設	遊休	建物	1,456
下呂市乗政字島・字野垣	業務外	土地	199
合 計			2,255

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

上記の資産は遊休状態で当面の使用見込みがなく、また、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員等から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会に預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、その他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

連結される子会社等では、貸出金を有しておりませんので、飛騨農業協同組合単体の注記と同様です。

②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク要因の変動により、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。

平成28年度

V 連結損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高の総額

子会社等との取引による収益総額	33,469千円
うち事業取引高	31,850千円
うち事業取引以外の取引高	1,618千円
子会社等との取引による費用総額	36,605千円
うち事業取引高	36,427千円
うち事業取引以外の取引高	177千円

2. 減損損失の内容

(1) 資産をグループ化した方法及び共用資産の概要

当組合では、基幹支店及びその配下の支店等連携して営業を行っている支店グループは当該グループ単位、また燃料事業は事業グループとしてグルーピングしております。

なお、営農センター、農機センター等についてはそれぞれの地域の共用資産としております。本店、特産加工センター、こめ流通センターについては、JA全体の共用資産としております。

また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。

(2) 当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

(単位:千円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
上宝町下佐谷桐ヶ谷	遊休	土地	253
合 計			253

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

上記の資産は遊休状態で当面の使用見込みがなく、また、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員等から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会に預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、その他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

連結される子会社等では、貸出金を有しておりませんので、飛騨農業協同組合単体の注記と同様です。

②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク要因の変動により、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。

平成27年度

当組合では、金利リスク、価格変動リスク等の市場リスクを把握することにより、収益化及び財務の安定化を図っています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等を考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、情報交換及び意思決定を行っています。また、組織面では、資金部資金運用課を市場部門、金融部為替業務課を事務管理部門、金融部推進指導課をリスク管理部門とし、それぞれ相互けん制機能が働くように役割を明確化しています。

〈市場リスクに係る定量的情報〉

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2%上昇したものと想定した場合には、経済価値が392,943千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達にかかる流動性リスクの管理

流動性リスクとは、金融機関の財務内容の悪化や信用の失墜により必要な資金の確保ができなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクのことです。

当組合では、「ALM委員会」において組合全体の資金繰りリスクを統合管理し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	207,262,233	207,240,962	△ 21,270
有価証券(その他有価証券)	12,816,878	12,816,878	-
貸出金	73,281,019	-	-
貸倒引当金	△ 5,648,099	-	-
貸倒引当金控除後	67,632,919	69,899,466	2,266,546
資産小計	287,712,031	289,957,307	2,245,275
貯金	291,881,377	292,565,842	684,464
負債小計	291,881,377	292,565,842	684,464

平成28年度

当組合では、金利リスク、価格変動リスク等の市場リスクを把握することにより、収益化及び財務の安定化を図っています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等を考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、情報交換及び意思決定を行っています。また、組織面では、資金部資金運用課を市場部門、金融部為替業務課を事務管理部門、金融部推進指導課をリスク管理部門とし、それぞれ相互けん制機能が働くように役割を明確化しています。

〈市場リスクに係る定量的情報〉

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2%上昇したものと想定した場合には、経済価値が52,185千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達にかかる流動性リスクの管理

流動性リスクとは、金融機関の財務内容の悪化や信用の失墜により必要な資金の確保ができなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクのことです。

当組合では、「ALM委員会」において組合全体の資金繰りリスクを統合管理し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	213,396,723	213,344,713	△ 52,010
有価証券(その他有価証券)	11,381,260	11,381,260	-
貸出金	67,794,870	-	-
貸倒引当金	△ 5,488,729	-	-
貸倒引当金控除後	62,306,140	64,019,919	1,713,778
資産小計	287,084,124	288,745,893	1,661,768
貯金	291,100,298	291,505,070	404,772
負債小計	291,100,298	291,505,070	404,772

平成27年度	平成28年度																																																								
<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>①預金 連結される子会社等では、預金を有しておりませんので、飛騨農業協同組合単体の注記と同様です。</p> <p>②有価証券 連結される子会社等では、有価証券を有しておりませんので、飛騨農業協同組合単体の注記と同様です。</p> <p>③貸出金 連結される子会社等では、貸出金を有しておりませんので、飛騨農業協同組合単体の注記と同様です。</p> <p>④貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。 また、定期貯金及び定期積金については、将来のキャッシュ・フローを短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">外部出資</td> <td style="text-align: center;">11,156,350</td> </tr> </table> <p>(4)金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 連結される子会社等では、金銭債権および満期のある有価証券を有しておりませんので、飛騨農業協同組合単体の注記と同様です。</p> <p>(5)貯金の決算日後の返済予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">貯金</td> <td style="text-align: right;">218,852,456</td> <td style="text-align: right;">25,789,584</td> <td style="text-align: right;">26,266,722</td> <td style="text-align: right;">9,446,898</td> <td style="text-align: right;">7,926,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>・要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p> <p>VI 有価証券に関する注記 連結される子会社・子法人等では有価証券を有しておりませんので、飛騨農業協同組合単体の注記と同様です。</p> <p>VII 退職給付に関する注記</p> <p>1. 退職給付債務の内容等</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付企業年金制度及び全国役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,153,063千円</td> </tr> <tr> <td> 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">308,324</td> </tr> <tr> <td> 利息費用</td> <td style="text-align: right;">25,980</td> </tr> <tr> <td> 数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△ 12,463</td> </tr> <tr> <td> 退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 253,901</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,221,003</td> </tr> </table>		貸借対照表計上額	外部出資	11,156,350		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	貯金	218,852,456	25,789,584	26,266,722	9,446,898	7,926,370	期首における退職給付債務	3,153,063千円	勤務費用	308,324	利息費用	25,980	数理計算上の差異の当期発生額	△ 12,463	退職給付の支払額	△ 253,901	期末における退職給付債務	3,221,003	<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>①預金 連結される子会社等では、預金を有しておりませんので、飛騨農業協同組合単体の注記と同様です。</p> <p>②有価証券 連結される子会社等では、有価証券を有しておりませんので、飛騨農業協同組合単体の注記と同様です。</p> <p>③貸出金 連結される子会社等では、貸出金を有しておりませんので、飛騨農業協同組合単体の注記と同様です。</p> <p>④貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。 また、定期貯金及び定期積金については、将来のキャッシュ・フローを短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">外部出資</td> <td style="text-align: center;">10,945,125</td> </tr> </table> <p>(4)金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 連結される子会社等では、金銭債権および満期のある有価証券を有しておりませんので、飛騨農業協同組合単体の注記と同様です。</p> <p>(5)貯金の決算日後の返済予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">貯金</td> <td style="text-align: right;">228,641,395</td> <td style="text-align: right;">27,169,010</td> <td style="text-align: right;">23,939,957</td> <td style="text-align: right;">7,952,190</td> <td style="text-align: right;">3,397,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>・要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p> <p>VI 有価証券に関する注記 連結される子会社・子法人等では有価証券を有しておりませんので、飛騨農業協同組合単体の注記と同様です。</p> <p>VII 退職給付に関する注記</p> <p>1. 退職給付債務の内容等</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規定に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付企業年金制度及び全国役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,158,768千円</td> </tr> <tr> <td> 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">279,024</td> </tr> <tr> <td> 利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,003</td> </tr> <tr> <td> 数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△ 1,020</td> </tr> <tr> <td> 退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 206,788</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,255,988</td> </tr> </table>		貸借対照表計上額	外部出資	10,945,125		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	貯金	228,641,395	27,169,010	23,939,957	7,952,190	3,397,743	期首における退職給付債務	3,158,768千円	勤務費用	279,024	利息費用	26,003	数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,020	退職給付の支払額	△ 206,788	期末における退職給付債務	3,255,988
	貸借対照表計上額																																																								
外部出資	11,156,350																																																								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内																																																				
貯金	218,852,456	25,789,584	26,266,722	9,446,898	7,926,370																																																				
期首における退職給付債務	3,153,063千円																																																								
勤務費用	308,324																																																								
利息費用	25,980																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	△ 12,463																																																								
退職給付の支払額	△ 253,901																																																								
期末における退職給付債務	3,221,003																																																								
	貸借対照表計上額																																																								
外部出資	10,945,125																																																								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内																																																				
貯金	228,641,395	27,169,010	23,939,957	7,952,190	3,397,743																																																				
期首における退職給付債務	3,158,768千円																																																								
勤務費用	279,024																																																								
利息費用	26,003																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,020																																																								
退職給付の支払額	△ 206,788																																																								
期末における退職給付債務	3,255,988																																																								

連結業務の状況

平成27年度	平成28年度																														
<p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,998,246千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">22,877</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△ 2,604</td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">95,150</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">108,199</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 137,830</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,084,039</td> </tr> </table>	期首における年金資産	1,998,246千円	期待運用収益	22,877	数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,604	確定給付企業年金制度への拠出金	95,150	特定退職金共済制度への拠出金	108,199	退職給付の支払額	△ 137,830	期末における年金資産	2,084,039	<p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,084,039千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">23,453</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">5,427</td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">91,493</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">101,229</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 113,445</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,192,197</td> </tr> </table>	期首における年金資産	2,084,039千円	期待運用収益	23,453	数理計算上の差異の当期発生額	5,427	確定給付企業年金制度への拠出金	91,493	特定退職金共済制度への拠出金	101,229	退職給付の支払額	△ 113,445	期末における年金資産	2,192,197		
期首における年金資産	1,998,246千円																														
期待運用収益	22,877																														
数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,604																														
確定給付企業年金制度への拠出金	95,150																														
特定退職金共済制度への拠出金	108,199																														
退職給付の支払額	△ 137,830																														
期末における年金資産	2,084,039																														
期首における年金資産	2,084,039千円																														
期待運用収益	23,453																														
数理計算上の差異の当期発生額	5,427																														
確定給付企業年金制度への拠出金	91,493																														
特定退職金共済制度への拠出金	101,229																														
退職給付の支払額	△ 113,445																														
期末における年金資産	2,192,197																														
<p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,221,003千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金制度</td> <td style="text-align: right;">△ 1,078,592</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td> <td style="text-align: right;">△ 1,005,446</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,136,964</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,136,964</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">1,270,775</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td> <td style="text-align: right;">△ 196,046</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,221,003千円	確定給付企業年金制度	△ 1,078,592	特定退職金共済制度	△ 1,005,446	未積立退職給付債務	1,136,964	貸借対照表計上額純額	1,136,964	退職給付に係る負債	1,270,775	退職給付に係る資産	△ 196,046	<p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,255,988千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金制度</td> <td style="text-align: right;">△ 1,146,801</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td> <td style="text-align: right;">△ 1,045,395</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,063,791</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,063,791</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">1,237,728</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td> <td style="text-align: right;">△ 210,595</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,255,988千円	確定給付企業年金制度	△ 1,146,801	特定退職金共済制度	△ 1,045,395	未積立退職給付債務	1,063,791	貸借対照表計上額純額	1,063,791	退職給付に係る負債	1,237,728	退職給付に係る資産	△ 210,595		
退職給付債務	3,221,003千円																														
確定給付企業年金制度	△ 1,078,592																														
特定退職金共済制度	△ 1,005,446																														
未積立退職給付債務	1,136,964																														
貸借対照表計上額純額	1,136,964																														
退職給付に係る負債	1,270,775																														
退職給付に係る資産	△ 196,046																														
退職給付債務	3,255,988千円																														
確定給付企業年金制度	△ 1,146,801																														
特定退職金共済制度	△ 1,045,395																														
未積立退職給付債務	1,063,791																														
貸借対照表計上額純額	1,063,791																														
退職給付に係る負債	1,237,728																														
退職給付に係る資産	△ 210,595																														
<p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">246,089千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">25,980</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 22,877</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">21,706</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 873</td> </tr> <tr> <td>出向者負担金受入額</td> <td style="text-align: right;">△ 1,195</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">268,830</td> </tr> </table>	勤務費用	246,089千円	利息費用	25,980	期待運用収益	△ 22,877	数理計算上の差異の損益処理額	21,706	過去勤務費用の損益処理額	△ 873	出向者負担金受入額	△ 1,195	退職給付費用	268,830	<p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">242,365千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,003</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 23,453</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">20,001</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 873</td> </tr> <tr> <td>出向者負担金受入額</td> <td style="text-align: right;">△ 615</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">263,427</td> </tr> </table>	勤務費用	242,365千円	利息費用	26,003	期待運用収益	△ 23,453	数理計算上の差異の損益処理額	20,001	過去勤務費用の損益処理額	△ 873	出向者負担金受入額	△ 615	退職給付費用	263,427		
勤務費用	246,089千円																														
利息費用	25,980																														
期待運用収益	△ 22,877																														
数理計算上の差異の損益処理額	21,706																														
過去勤務費用の損益処理額	△ 873																														
出向者負担金受入額	△ 1,195																														
退職給付費用	268,830																														
勤務費用	242,365千円																														
利息費用	26,003																														
期待運用収益	△ 23,453																														
数理計算上の差異の損益処理額	20,001																														
過去勤務費用の損益処理額	△ 873																														
出向者負担金受入額	△ 615																														
退職給付費用	263,427																														
<p>(6) 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>①確定給付企業年金制度（全共連）</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一般勘定</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> <tr> <td>②特定退職金共済制度</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 債券</td> <td style="text-align: right;">78%</td> </tr> <tr> <td> 年金保険投資</td> <td style="text-align: right;">18%</td> </tr> <tr> <td> 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> </table>	①確定給付企業年金制度（全共連）		一般勘定	100%	②特定退職金共済制度		債券	78%	年金保険投資	18%	現金及び預金	4%	合計	100%	<p>(6) 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>①確定給付企業年金制度（全共連）</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一般勘定</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> <tr> <td>②特定退職金共済制度</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 債券</td> <td style="text-align: right;">75%</td> </tr> <tr> <td> 年金保険投資</td> <td style="text-align: right;">20%</td> </tr> <tr> <td> 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> </table>	①確定給付企業年金制度（全共連）		一般勘定	100%	②特定退職金共済制度		債券	75%	年金保険投資	20%	現金及び預金	4%	その他	1%	合計	100%
①確定給付企業年金制度（全共連）																															
一般勘定	100%																														
②特定退職金共済制度																															
債券	78%																														
年金保険投資	18%																														
現金及び預金	4%																														
合計	100%																														
①確定給付企業年金制度（全共連）																															
一般勘定	100%																														
②特定退職金共済制度																															
債券	75%																														
年金保険投資	20%																														
現金及び預金	4%																														
その他	1%																														
合計	100%																														
<p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p>	<p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p>																														
<p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>①割引率</td> <td style="text-align: right;">0.83%</td> </tr> <tr> <td>②長期期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 確定給付企業年金制度（全共連）</td> <td style="text-align: right;">1.23%</td> </tr> <tr> <td> 特定退職金共済制度</td> <td style="text-align: right;">1.06%</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務費用の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	①割引率	0.83%	②長期期待運用収益率		確定給付企業年金制度（全共連）	1.23%	特定退職金共済制度	1.06%	③数理計算上の差異の処理年数	10年	④過去勤務費用の処理年数	10年	<p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>①割引率</td> <td style="text-align: right;">0.83%</td> </tr> <tr> <td>②長期期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 確定給付企業年金制度（全共連）</td> <td style="text-align: right;">1.34%</td> </tr> <tr> <td> 特定退職金共済制度</td> <td style="text-align: right;">0.82%</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務費用の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	①割引率	0.83%	②長期期待運用収益率		確定給付企業年金制度（全共連）	1.34%	特定退職金共済制度	0.82%	③数理計算上の差異の処理年数	10年	④過去勤務費用の処理年数	10年						
①割引率	0.83%																														
②長期期待運用収益率																															
確定給付企業年金制度（全共連）	1.23%																														
特定退職金共済制度	1.06%																														
③数理計算上の差異の処理年数	10年																														
④過去勤務費用の処理年数	10年																														
①割引率	0.83%																														
②長期期待運用収益率																															
確定給付企業年金制度（全共連）	1.34%																														
特定退職金共済制度	0.82%																														
③数理計算上の差異の処理年数	10年																														
④過去勤務費用の処理年数	10年																														
<p>2. 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額</p> <p>人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金59,225千円を含めて計上しています。</p> <p>また、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は858,250千円となっています。</p>	<p>2. 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額</p> <p>人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金59,477千円を含めて計上しています。</p> <p>また、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は829,282千円となっています。</p>																														

平成27年度	平成28年度
Ⅶ 税効果会計に関する注記	Ⅷ 税効果会計に関する注記
1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳等	1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳等
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 1,936,414千円	貸倒引当金 1,833,173千円
退職給付に係る負債 339,175	退職給付に係る負債 328,940
賞与引当金 65,871	賞与引当金 65,786
減損損失 68,583	減損損失 62,167
役員退職慰労引当金 27,824	役員退職慰労引当金 32,380
その他 39,407	繰越欠損金 26,672
(小計) 2,477,276	その他 47,417
評価性引当額 △ 2,056,469	(小計) 2,396,538
繰延税金資産合計 420,807	評価性引当額 △ 1,954,838
繰延税金負債	繰延税金資産合計 441,699
その他有価証券評価差額 △ 74,610	繰延税金負債
適格合併に伴うみなし配当 △ 42,396	その他有価証券評価差額 △ 46,703
退職給付に係る負債 △ 53,461	適格合併に伴うみなし配当 △ 42,322
除去費用資産計上額 △ 72	退職給付に係る負債 △ 57,366
繰延税金負債合計 △ 170,540	繰延税金負債合計 △ 146,392
繰延税金資産の純額 250,266	繰延税金資産の純額 295,307
2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因
法定実効税率 27.23%	法定実効税率 27.23%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.31	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.98
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 3.56	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 4.49
住民税均等割等 2.37	住民税均等割等 2.55
法人税、住民税及び事業税の過不足額 △ 4.89	評価性引当額の増減 △ 6.37
法人税額から控除される所得税額 3.36	法人税、住民税及び事業税の過不足額 △ 25.19
その他 0.11	その他 △ 4.94
差異計 0.70	差異計 △ 2.63
税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.93%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △ 37.09
	△ 9.86%

連結業務の状況

■連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度	平成28年度
連結剰余金期首残高	15,395	15,614
連結剰余金増加高	313	411
当期剰余金	313	411
連結剰余金減少高	94	94
配当金	94	94
連結剰余金期末残高	15,614	15,931

■連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

科 目	平成27年度	平成28年度	増 減
破綻先債権額	327	289	△ 37
延滞債権額	8,572	8,193	△ 378
3か月以上延滞債権額	43	39	△ 3
貸出条件緩和債権額	966	1,092	125
合 計	9,910	9,615	△ 294

- ※ 1 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。
- ※ 2 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金で、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の貸出金をいいます。
- ※ 3 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金のうち「破綻先債権」「延滞債権」に該当しないものをいいます。
- ※ 4 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金のうち「破綻先債権」「延滞債権」「3か月以上延滞債権」に該当しないものをいいます。

■連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：百万円)

事業区分		平成27年度	平成28年度	増 減
信用事業	経常収益	3,132	2,972	△ 160
	経常利益	538	517	△ 20
	資産の額	292,107	291,164	△ 943
共済事業	経常収益	1,716	1,701	△ 15
	経常利益	640	649	9
	資産の額	16	16	0
購買事業	経常収益	17,406	17,387	△ 18
	経常利益	△ 319	△ 354	△ 34
	資産の額	4,201	4,205	4
販売事業	経常収益	441	466	25
	経常利益	87	118	30
	資産の額	319	416	96
その他事業	経常収益	3,277	3,252	△ 24
	経常利益	△ 444	△ 477	△ 32
	資産の額	23,288	23,607	319
計	経常収益	25,974	25,780	△ 193
	経常利益	501	453	△ 47
	資産の額	319,933	319,411	△ 521

連結自己資本の充実の状況

■自己資本の構成に関する事項

平成29年3月末における連結自己資本比率は、18.23%となりました。また、当連結グループの連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

項目	項目
発行主体	飛騨農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	6,368百万円（前年度 6,388百万円）

当連結グループでは、適切なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(単位：百万円、%)

項目	平成27年度		平成28年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	21,875		22,180	
うち、出資金及び資本剰余金の額	6,388		6,368	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	15,614		15,931	
うち、外部流出予定額 (△)	94		94	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 32		△ 24	
コア資本に算入される評価・換算差額等	△ 18		△ 16	
うち退職給付に係るものの額	△ 18		△ 16	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	814		759	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	814		759	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	22,672		22,924	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	54	82	80	53
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	54	82	80	53
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	57	85	91	61

連結業務の状況

(単位：百万円、%)

項 目	平成27年度		平成28年度	
		経過措置による 不 算 入 額		経過措置による 不 算 入 額
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等への対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連 するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連 するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	111		172	
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	22,560		22,752	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	106,360		110,727	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される 額の合計額	△ 15,278		△ 10,230	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライツに係るものを除く)	82		53	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		61	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 15,446		△ 10,345	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除 して得た額	14,589		14,029	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	120,950		124,756	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	18.65		18.23	

※1 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年 金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

※2 当連結グループは信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

※3 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本を計算しています。

■自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 (A)	所要自己資本額 (A) × 4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 (A)	所要自己資本額 (A) × 4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	4,937	—	—	5,111	—	—
我が国の地方公共団体向け	13,353	—	—	9,904	—	—
地方公共団体金融機構向け	200	20	0	200	20	0
我が国の政府関係機関向け	200	20	0	200	20	0
地方三公社向け	100	0	—	100	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	213,295	42,659	1,706	218,410	43,682	1,747
法人等向け	12,145	7,683	307	11,163	6,688	267
中小企業等向け及び個人向け	12,322	6,658	266	11,271	6,133	245
抵当権付住宅ローン	15,826	5,437	217	15,266	5,251	210
不動産取得等事業向け	53	53	2	—	—	—
3か月以上延滞等	2,463	1,286	51	2,162	1,193	47
信用保証協会等による保証付	8,331	806	32	9,024	874	34
共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
出資等	1,399	1,399	55	1,181	1,181	47
他の金融機関等の対象資本調達手段	13,484	33,711	1,348	13,270	33,176	1,327
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	303	759	30	352	882	35
複数の資産を裏付とする資産(所謂「アド」) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	3,962	1,976	79	3,888	1,771	70
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	—	△ 15,278	△ 611	—	△ 10,230	△ 409
上記以外	22,881	19,157	766	23,440	20,074	802
標準的手法を適用するエクスポージャー計	325,262	106,352	4,254	324,952	110,719	4,428
CVAリスク相当額 ÷ 8%	—	8	0	—	7	0
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスクアセットの額の合計額	325,262	106,360	4,254	324,952	110,727	4,429
オペレーショナル・リスクに 対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当額を8% で除した額 a	所要自己資本額 a × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を8% で除した額 a	所要自己資本額 a × 4%		
	14,589	583	14,029	561		
所要自己資本額	リスク・アセット等 (分母)合計額 a	所要自己資本額 a × 4%	リスク・アセット等 (分母)合計額 a	所要自己資本額 a × 4%		
	120,950	4,838	124,756	4,990		

- ※ 1 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- ※ 2 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- ※ 3 「3か月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- ※ 4 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある2以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- ※ 5 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段およびコア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)により、リスク・アセット額に算入したものの、不算入としたものが該当します。
- ※ 6 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- ※ 7 当連結グループオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{(オペレーショナル・リスク相当額を8\%で除して得た額の算出方法(基礎的手法))}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

信用リスクに関する事項

○リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスクの管理の方針及び手続等は定めていません。

JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P.9)をご参照ください。

○標準的手法に関する事項

当連結グループでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の信用格付業者による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

信用格付業者
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)
フィッチレーティングリミテッド (Fitch)

※「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する信用格付業者の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	信用格付業者	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	

○信用リスクに関するエクスポージャー (業種別・残存期間別) 及び3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位: 百万円)

	平成27年度				平成28年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3か月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3か月以上延滞エクスポージャー
法人								
農業	558	501	-	208	643	595	-	113
林業	144	144	-	-	133	133	-	-
水産業	6	6	-	1	-	-	-	-
製造業	3,147	2,713	301	291	3,067	2,640	301	288
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設・不動産業	1,174	1,066	100	6	1,016	911	100	26
電気・ガス・熱供給・水道業	525	23	501	-	524	22	501	-
運輸・通信業	694	85	601	-	479	77	401	-
金融・保険業	227,795	8,490	1,201	-	232,462	8,488	200	-
卸売・小売・飲食・サービス業	7,778	6,461	400	727	7,347	6,031	400	572
日本国政府・地方公共団体	18,314	13,007	5,307	-	15,033	9,567	5,466	-
上記以外	2,416	2,403	-	17	2,322	2,258	-	-
個人	38,736	38,485	-	1,210	37,372	37,164	-	975
その他	23,970	-	-	-	24,548	-	-	-
業種別残高計	325,262	73,388	8,416	2,463	324,952	67,892	7,373	1,975
1年以下	214,053	5,458	1,302		216,417	2,706	301	
1年超3年以下	5,135	3,831	1,304		5,508	3,100	2,407	
3年超5年以下	7,667	4,259	3,407		7,849	5,846	2,003	
5年超7年以下	6,922	6,621	300		9,945	9,644	300	
7年超10年以下	14,591	14,090	501		8,769	8,368	400	
10年超	34,204	32,604	1,599		33,966	32,006	1,959	
期限の定めのないもの	42,688	6,523	-		42,495	6,218	-	
残存期間別残高計	325,262	73,388	8,416		324,952	67,892	7,373	

※1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

※2 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

※3 「3か月以上延滞エクスポージャー」には、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

※4 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

※5 当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

○業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	平成27年度						平成28年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出 金償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出 金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
農 業	—	153	—	—	153	—	153	139	—	153	139	—
林 業	103	99	—	103	99	—	99	98	—	99	98	—
水産業	—	1	0	—	1	—	1	—	—	1	—	—
製造業	1,482	1,680	—	1,482	1,680	4	1,680	1,628	—	1,680	1,628	15
鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法 人	127	146	—	127	146	1	146	151	—	146	151	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	7	—	—	7	—	7	12	—	7	12	—
運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売・小売・飲食・サービス業	1,106	1,542	—	1,106	1,542	13	1,542	1,612	—	1,542	1,612	—
日本国政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	660	4	—	660	4	—	4	2	—	4	2	—
個 人	1,610	1,625	13	1,597	1,625	15	1,625	1,486	0	1,624	1,486	7
合 計	5,090	5,259	13	5,077	5,259	34	5,259	5,131	0	5,259	5,131	22

※ 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

○信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高額

(単位：百万円)

		平成27年度			平成28年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残 高	リスク・ウエイト 0%	—	26,606	26,606	—	23,011	23,011
	リスク・ウエイト 2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 10%	—	8,470	8,470	—	9,147	9,147
	リスク・ウエイト 20%	400	214,614	215,014	400	219,524	219,925
	リスク・ウエイト 35%	—	15,582	15,582	—	15,059	15,059
	リスク・ウエイト 50%	1,003	1,679	2,682	903	1,348	2,251
	リスク・ウエイト 75%	—	9,242	9,242	—	8,528	8,528
	リスク・ウエイト 100%	201	37,036	37,237	103	36,404	36,508
	リスク・ウエイト 150%	—	10,226	10,226	—	663	663
	リスク・ウエイト 200%	—	—	—	—	9,561	9,561
	リスク・ウエイト 250%	—	303	303	—	352	352
	その他	—	62	62	—	51	51
リスク・ウエイト 1250%	—	—	—	—	—	—	
合 計		1,605	323,824	325,430	1,407	323,654	325,062

- ※1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- ※2 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は信用格付業者による依頼格付のみ使用しています。
- ※3 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- ※4 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るものなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

■信用リスク削減手法に関する事項

○信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあたって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.63）をご参照下さい。

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成27年度		平成28年度	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	100	—	100
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	31	—	79	—
中小企業等向け及び個人向け	191	—	173	—
抵当権住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
3か月以上延滞等	9	—	10	—
証券化	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	22	—	—	—
合計	253	100	262	100

- ※1 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- ※2 「3か月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- ※3 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある2以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- ※4 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

■出資等エクスポージャーに関する事項

○出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.64）をご参照下さい

○出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	47	47	19	19
非上場	11,156	11,156	10,945	10,945
合計	11,203	11,203	10,945	10,964

○出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成27年度			平成28年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
14	10	0	1	1	0

○連結貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

平成27年度		平成28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
1	3	0	0

○貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

平成27年度		平成28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

■金利リスクに関する事項

○金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（P.65）をご参照下さい。

○金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	0	52